

1. 基本事項

事務事業名		自主防災組織育成事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実		担当者	小野 史明
	小施策	①	防災体制の強化		内線	435
目的	対象	市内町内会			手段	町内会及び集落単位で自主防災組織の組織化を推進するため、育成・充実のための補助を行う。 (補助内容) 自主防災組織が防災関連物品(発電機、ヘルメット等)を購入する際に補助を行う。
	意図 対象をどう したいか	自主防災組織を充実強化することで安全で安心な地域をつくる。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市自主防災組織育成事業費補助金交付要綱						
予算区分		一般会計	9 款	1 項	5 目	0002 防災対策推進事業
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,180	4,907	2,500	0	0		
①事業費	1,115	1,156	1,912	2,500				
内訳	特定財源	263	0	0	0			
	一般財源	852	1,156	1,912	2,500	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,024	2,995	0	0	0	新庄市自主防災組織育成事業費助成金	1,912
内訳	正規職員(人)		0.40	0.40				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	自主防災組織説明会の回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	5	4	5				
成果指標 <td rowspan="2">指標名称</td> <td rowspan="2">自主防災組織の組織率</td> <td>年度</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td rowspan="2">R7目標</td>	指標名称	自主防災組織の組織率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	63	83	84				
	説明(算式等)	組織化地域世帯数/老人福祉施設等を除く世帯数*100	達成率	74.1%	97.6%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	85

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・地域に消防団がある町内会では、自主防災組織設立に消極的になっている。 ・町内会と別に新たな組織を設立することに抵抗感がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	町内会で自主防災組織の必要性を説明し、具体的な設立方法について助言を行う。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	町内会などで出前講座を開催し、自主防災組織の必要性について説明することにより、自主防災組織の強化を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	自主防災組織が設立されていない町内会に対して必要性を説明し、組織化を推進することを予定している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		災害に強いまちづくり推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	井上 利夫
	小施策	①	防災体制の強化			内線	437
目的	対象	全市民				手段	新庄市民の防災意識の高揚 ・総合的な防災訓練の実施 ・災害時における自主防災体制の確立 デジタル防災行政無線(同報系)維持管理 ・市民へ災害情報、避難情報を伝達する ハザードマップの作成及び改定 可搬式排水ポンプの整備
	意図 対象をどう したいか	災害発生時における初動態勢の確立と市民への情報伝達、自主防災体制及び広域応援体制等の防災活動の円滑化を図り、災害に強い安全で安心な地域を作る。					
法令根拠・条例・要綱等		災害対策基本法、新庄市地域防災計画、新庄市国土強靱化計画					
予算区分	一般会計	9 款	1 項	5 目	0001	市総合防災訓練事業費	
		9 款	1 項	5 目	0002	防災対策推進事業費	
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		20,365	17,851	23,247	0	0	消防団設備整備費補助金	0
①事業費	3,790	13,183	10,737	23,247				
内訳	特定財源	0	0	3,594				
	一般財源	3,790	13,183	10,737	19,653	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		7,182	7,114	0	0	0	市防災訓練事業費	346
内訳	正規職員(人)		0.95	0.95			非常食、防災無線等維持費	7,435
	1人当たり単価		7,560	7,488			自主防災組織補助金	1,912
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00			その他	1,044

C 評価

3. 評価指標

活動指標	指標名称	新庄市総合防災訓練の実施	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	実施回数	達成率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
成果指標	指標名称	参加者数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	参加者実数	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	・新型コロナ感染拡大防止策を行うため訓練に参加する市民参加者数の検討、共助を進めるための防災士の育成 ・デジタル防災無線の音声聞き取りづらいとの指摘が寄せられており、防災行政無線放送音声サービスやLアラート、緊急速報メール(エリアメール)の活用などを周知								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	① <input checked="" type="checkbox"/>
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	町内単位などの防災訓練の実施、マイタイムラインの普及、防災士の活動支援強化、防災ラジオの普及など減災・防災・流域治水対策に力を入れていく。
コスト	減災・防災・流域治水の取り組みは、ソフト・ハードともにコストがかかるため、効果的に予算を投入していく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	防災訓練は、住民主体の避難訓練や防災士による図上訓練を行い、住民の防災意識が向上した。防災士を対象とした研修会を開催し活動支援の強化を行った。
課題に対する現在の取組状況	可搬式排水ポンプは補助金採択ならず、5年度再申請を行う。町内単位での防災訓練、マイタイムラインの普及は広報等を通じて行う。

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		災害時要援護者支援計画推進事業			事業類型	ソフト事業(任意)												
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	成人福祉課												
	施策	1	防災・消防体制の充実		担当者	小森千奈津												
	小施策	①	防災体制の強化		内線	543												
目的	対象	高齢者及び障がい者で災害時に自力避難が困難な方			手段	①対象者の選定: 手上げ方式による対象者台帳・居住マップの作成。毎年台帳・マップの更新。新規登録の推進。 ②避難支援体制の整備: 自主防災組織等地域の支援者の拡充とその体制整備。地域で支えきれない部分の公共機関での役割分担や体制の整備												
	意図 対象をどうしたいか	高齢者のみで構成される世帯や在宅で寝たきりや認知症・重度の障がい者等がいる世帯については、災害時に自力で避難が困難であり、地域とのかかわりを持ちながら対象者ごとの避難計画を策定し、推進する。																
法令根拠・条例・要綱等		災害時要援護者支援プラン																
予算区分		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>款</td> <td>項</td> <td>目</td> <td>目</td> <td>目</td> <td>目</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>					款	項	目	目	目	目						
款	項	目	目	目	目													
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 事業年度 年度 1年限りの事業 <input checked="" type="radio"/> 期間限定 始期 H23 年度 ~ 終期 R7 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで <input type="radio"/> 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~ 期限の定めのない事業																

D 実行

2. 投入資源 (単位: 千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		227	899	0	0	0		
①事業費	0	0	0	0	0	0		
内訳	特定財源							
	一般財源	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		227	899	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.03	0.12				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	災害時要援護者登録数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	3/31現在	達成率	85.2%	85.9%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	540
成果指標	指標名称		年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性					
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A	計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B	効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		随時寄せられた情報を基に更新している「災害時避難行動要支援者名簿」の活用方法。民生委員に調査を依頼している「在宅高齢者基礎調査」のデータとの共有方法や管理方法。									

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	「在宅高齢者基礎調査」のデータとの連携を図り、両事業で情報を共有できるようにする。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	民生委員や区長の協力により、「災害時避難行動要支援者名簿」の整備が図られた。災害時に備え、登録者の安心とともに、協力者の意識啓発につながっている。
課題に対する現在の取組状況	登録情報やデータの精査、「在宅高齢者基礎調査」データとの統合の検討を開始した。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		河川維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	都市整備課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	松田 祥吾
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実			内線	529
目的	対象	準用河川及び「きれいな川ですみよいふるさと」運動の対象河川				手段	準用河川の維持管理・修繕工事の実施、河川清掃運動への市民参加やボランティア団体によるアダプト事業への参加。
	意図 対象をどうしたいか	河川をきれいにし住みよい生活環境を担っている。					
法令根拠・条例・要綱等		河川法					
予算区分		一般会計	8 款 款	3 項 項	2 目 目	0001	河川維持費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,614	5,094	1,462	0	0	県支出金	422
①事業費	988	1,817	1,200	1,462				
内訳	特定財源	0	432	422	419			
	一般財源	988	1,385	778	1,043	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	3,894	0	0	0	升形川草刈業務委託料	495
内訳	正規職員(人)		0.37	0.52			河川清掃に伴う機械借上げ料等	454
	1人当たり単価		7,560	7,488			河川清掃に伴う損害保険料	183
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				その他	68

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	河川清掃参加人数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	4,388	2,956				
	説明(算式等)		達成率	0.0%	87.8%	59.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	市民アンケート「川がきれいである」(満足度)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	2.75	3.15	3.15				
	説明(算式等)		達成率	68.8%	78.8%	78.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		地区によっては、河川清掃参加者の高齢化が進んでおり、草刈等の作業が困難になり、参加を断念する地区がでてきている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	河川愛護の観点から、世代が変化しても継続できるよう、広報誌などで実施の有用性をPRする。
コスト	地域協同活動を推進し、コストの現状維持に努めていく。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	ボランティアによる河川清掃や河川愛護活動を推進するにより、市民による河川美化の意識向上が図られた。
課題に対する現在の取組状況	高齢化による参加者の減少が問題となっているが、近年、企業体が河川愛護活動を行うという動きも出ている。このような活動を積極的に支援していきたい。 河川清掃実施の周知については、広報誌と使送を用いて行っており、今後も継続して実施していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

1. 基本事項

事務事業名		都市下水路維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	上下水道課	
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	矢口 潤	
	小施策	②	インフラにおける防災対策の充実			内線	334	
目的	対象	都市下水路				手段	定期的にパトロールを実施し、都市下水路の機能維持と安全対策を実施する。	
	意図 対象をどうしたいか	豪雨の際、浸水しない都市下水路。						
法令根拠・条例・要綱等		下水道法、新庄市下水道条例						
予算区分		一般会計	8 款	4 項	2 目	0002	単独都市下水路整備事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度		年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 63 年度	～	期限の定めのない事業		

D
実
行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		7,590	8,291	1,798	0	0		
①事業費	5,750	5,020	6,793	1,798				
内訳	特定財源							
	一般財源	5,750	5,020	6,793	1,798	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,570	1,498	0	0	0	修繕料	50
内訳	正規職員(人)		0.34	0.20			委託料	2,497
	1人当たり単価		7,560	7,488			工事請負費	3,850
会計年度任用職員(人)								

3. 評価指標

活動指標	指標名称	都市下水路安全点検回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		12	12	12	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12
成果指標	指標名称	浸水回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		0	1	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0

C
評
価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性	効率性	改善の方向性				
<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input type="radio"/> 0 高い	<input checked="" type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1 やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> 2~3 やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> 4~5 低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)		近年の豪雨により、水路が溢水し公道にあふれ出す事案が多発している。					

A
改
善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	溢水箇所を把握し、公共下水道事業(雨水補助)により、改修を図る。
コスト	現状を維持する。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	都市下水路については、パトロール及び小規模修繕により、適時改善を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	降雨時のパトロールを強化して、機能不全箇所が見受けられれば修繕により対応する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防団員福祉共済事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団員				手段	財団法人日本消防協会にて運営している福祉共済制度に加入する。この制度は消防団員等が入院、死亡または障害を受けた場合に、共済金が支給されるもの。
	意図 対象をどうしたいか	福祉事業を充実させることで、消防団員の維持・確保を図る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 非常備消防運営事業費	
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,752	3,695	3,540	0	0		
①事業費	3,405	3,374	3,321	3,540				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	3,405	3,374	3,321	3,540	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		378	374	0	0	0	消防団員福祉共済掛金	3,321
内訳	正規職員(人)		0.05	0.05				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	共済加入者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
		実績			1,135	1,125	1,107			
	説明(算式等)		達成率	95.1%	94.2%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	共済支払件数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	実績			2	3	6				-
	説明(算式等)		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	※共済事業に関連して、国の指導に伴い消防団員の処遇改善を進めていく
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	福祉事業の実施により、消防団員の維持、確保が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

事務事業名		消防資機材(積載車・小型動力ポンプ)更新事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団			手段	積載車更新計画及び小型動力ポンプ更新計画に基づき、適切な更新を行う	
	意図 対象をどう したいか	火災発生時等の際に、迅速な活動で市民の安全・安心が守れるよう、消防資機材の配備環境を整える					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市消防団消防ポンプ積載車更新計画・新庄市消防団小型動力ポンプ更新計画					
予算区分		一般会計	9 款	1 項	3 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間	○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
	● 単年度繰り返し	開始年度	平成 26 年度	～	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		25,789	23,944	36,823	0	0		
①事業費	21,690	24,755	9,001	36,823				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	21,690	24,755	9,001	36,823	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,361	1,348	0	0	0	備品購入費(小型動力ポンプ5台)	9,001
内訳	正規職員(人)		0.18	0.18				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	更新予定台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	7	7	5				
説明(算式等)	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新	台数	達成率	100.0%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	更新台数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	7	14	21				
説明(算式等)	消防団積載車及び小型動力ポンプの更新	台数	達成率	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当			
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討			
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		昨年度で消防ポンプ普通積載車の更新は完了。今年度より軽積載車の更新になるので、仕様を精査する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	正確かつ迅速な対応が可能になるよう、実際に現場で使用する団員の意見を仕様に取り入れる。
コスト	軽積載車の更新になるため、普通積載車よりも事業費(購入費)が下がる見込みである。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度において購入予定であった消防資機材のうち、軽積載車2台について入札不調のため購入ができなかったが、小型動力ポンプについては計画通り更新することができ、消防資機材の配備環境を整えることができた。
課題に対する現在の取組状況	・軽積載車:計4台(令和4年度分2台、令和5年度分2台)の更新を予定 ・小型動力ポンプ:5台の更新を予定 ※団員の意見を仕様に取り入れ購入手続きを進めていく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消防施設整備補助事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市消防団			手段	消防用資機材を更新・整備する消防団各班に対し、補助金を交付し、消防施設の整備事業の振興を図る。 補助対象 消防ホースや防火衣、動力ポンプなど 補助率 1/3~1/2 (上限あり)	
	意図 対象をどうしたいか	団員が火災発生時等の際に、安全かつ確実に活動を行い、さらに迅速な活動で市民の安全・安心を守られている状態。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市消防施設整備事業補助金交付規程					
予算区分		一般会計	9 款	1 項	3 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	昭和	50 年度	～	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,296	2,292	1,400	0	0		
①事業費	1,389	1,389	1,393	1,400				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,389	1,389	1,393	1,400	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		907	899	0	0	0	消防施設整備事業補助金	1,393
内訳	正規職員(人)		0.12	0.12				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

C 評価

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	消防用資機材を更新・整備した班の数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	30	31	34				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	更新・整備した消防用資機材の数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	57	115	121				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

A 改善

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	火災等の災害発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動を行えるよう、資機材の新規購入や更新に対して補助金を交付し、消防設備の充実を図った。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P
計
画

D
実
行

C
評
価

A
改
善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		消防用施設維持管理事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	新庄市民			手段	・防火貯水槽の適切な管理等。 ・消防団が使用する積載車の車検等の実施。	
	意図 対象をどう したいか	火災等災害発生時に迅速な対応ができる環境を整え、市民の安全・安心を守る。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,892	2,429	2,016	0	0		
①事業費	1,938	5,060	1,605	2,016				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,938	5,060	1,605	2,016	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		832	824	0	0	0	積載車検整備等修繕料	1,605
内訳	正規職員(人)		0.11	0.11				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	施設整備数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	0	3	0	0			
説明(算式等)	防火貯水槽、車両台数の合計	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
成果指標	指標名称	消防資機材の充足率	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	35	40	44				
説明(算式等)	小型動力ポンプ配備、積載車配備計画の目標値を設定	達成率	56.1%	65.0%	71.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
●	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		上下水道の整備により消火栓の普及が進んでおり、以前よりあった貯水槽の必要性が乏しくなっている。老朽化も進み、今後撤去・修繕件数が増えていくと思われる。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	防火貯水槽から消火栓への切り替えを検討していく。 (既存の防火貯水槽がある個所が消火栓で対応できるかを上下水道課と調整が必要)
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	火災発生時に、消防団が安全かつ確実に消火活動に従事できるよう、遺漏なく積載車の修繕等を行った。また、自然水利が乏しい地域に消火用水が確保されるよう適切に管理した。
課題に対する現在の取組状況	防火貯水槽から消火栓への切り替えを検討していく中で、既存の防火貯水槽がある個所が消火栓で対応できるかを上下水道課と調整していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		消火栓整備事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	市内全域				手段	消火栓の整備 ・水利のない地域の要望等による新設。 ・破損した消火栓の修繕。 ・住民の生活に支障の出た消火栓の移設。 消火栓の点検
	意図 対象をどう したいか	火災発生時に消防水利を確保することで、安全で安心な地域をつくる。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	3 目 目	0001	消防施設整備事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 期間限定 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	事業年度 始期	年度 年度	年度 年度	1年限りの事業 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで 期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		8,331	8,389	4,719	0	0		
①事業費	5,306	7,802	7,865	4,719				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	5,306	7,802	7,865	4,719	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		529	524	0	0	0	修繕料(消火栓移設・交換修繕)	7,356
内訳	正規職員(人)		0.07	0.07			修繕料(二ツ屋地内採水口・標識等含む)	509
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	機能確認消火栓数(基)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	268	384	500				
説明(算式等)			達成率	37.5%	53.8%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	消火栓新設及び修繕数(件)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	10	13	17				
説明(算式等)			達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
●	0	高い	●	0	高い	●	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 方 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	消火栓の整備や点検を実施したことで火災発生時に消防水利を確保することができ、迅速に消火活動が行えるようになった。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		婦人防火協力班運営事業				事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	1	防災・消防体制の充実			担当者	渡辺 光
	小施策	③	消防体制の充実			内線	436
目的	対象	市民				手段	婦人防火協力班の活動支援のための交付金の交付。
	意図 対象をどう したいか	地域内での防火啓発活動により、安全で安心な地域づくりの実現。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	9 款 款	1 項 項	2 目 目	0002 非常備消防運営事業費	
事業期間		○ 単年度 事業年度 年度		1年限りの事業			
		● 期間限定 始期 年度 ~ 終期 R7 年度		市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
		○ 単年度繰り返し 開始年度 年度 ~		期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		447	442	80	0	0		
①事業費	98	69	68	80				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	98	69	68	80	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		378	374	0	0	0	婦人防火協力班運営交付金	68
内訳	正規職員(人)		0.05	0.05				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	補助金交付班数(班)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	142.9%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7
成果指標	指標名称	防火・啓発活動(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		達成率	83.3%	83.3%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	24

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	婦人防火協力班へ活動支援のための交付金を交付することで、組織の育成が図られた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		交通安全施設整備事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	交通事故等が発生する危険がある道路に道路反射鏡の設置を行い、劣化が進んだ道路反射鏡については修繕等を行う。
	意図 対象をどうしたいか	道路反射鏡等を整備して、交通の安全対策を推進し、安全で安心な生活環境の維持向上。					
法令根拠・条例・要綱等		道路反射鏡設置等内規					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	10 目	0001	交通安全対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,402	1,528	1,517	0	0		
①事業費	484	646	779	768				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	484	646	779	768	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		756	749	749	0	0	道路反射鏡交換修繕	779
内訳	正規職員(人)		0.10	0.10	0.10			
	1人当たり単価		7,560	7,488	7,488			
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	道路反射鏡設置及び修繕数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	26.7%	26.7%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	15
成果指標	指標名称	交通安全施設における危険箇所数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	通学路危険箇所点検数	達成率	53.6%	36.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
○	0 高い	○	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1 やや高い	●	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		カーブミラーの設置が必要な箇所については対応しているが、危険箇所が増加している状況にある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	今後も、道路上の危険箇所について、カーブミラー等の交通安全施設の設置・修繕を実施する。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	道路反射鏡などの交通安全施設を適切に設置することにより、安全で安心な生活環境を維持することができた。
課題に対する現在の取組状況	関係機関等と連携し、道路上の危険箇所について早期に把握し、カーブミラー等の交通安全施設の設置・修繕を実施する。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		交通安全対策総合推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	交通安全指導専門員及び交通指導員をはじめとする各種活動 ・交通安全教室の実施 ・通学時の自転車マナー指導 ・交通安全広報活動 ・交通安全街頭啓発活動 ・自主規制看板等の設置
	意図 対象をどう したいか	交通安全対策を総合的に実施し、交通安全意識をより高めることで、交通事故の撲滅を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市交通安全条例					
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	10 目 目	0001	交通安全対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,066	12,413	10,034	0	0	県)市町村総合交付金	620
①事業費	10,499	9,269	9,642	10,034				
内訳	特定財源	620	620	620				
	一般財源	9,879	8,649	9,022	9,414	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,797	2,771	0	0	0	交通指導員報酬	3,560
内訳	正規職員(人)		0.37	0.37			交通安全指導専門員会計年度任用職員報酬	5,744
	1人当たり単価		7,560	7,488			消耗品(啓発活動用品、ランドセルカバー等)	338
会計年度任用職員(人)		3.00	3.00	3.00				

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	街頭啓発活動の実施回数	14		22	148				60
	説明(算式等) 環境課調べ	達成率	23.3%	36.7%	246.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	市内の交通事故件数	90		84	107				66
	説明(算式等) 山形県警察本部調べ	達成率	73.3%	78.6%	61.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		交通指導員の高齢化が進行している。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	次代を担う交通指導員を確保するため、市報等を活用し、周知を図る。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	交通指導員は定数に達していないが、交通安全指導専門員と連携することで、住民の交通安全意識を高めることができた。
課題に対する現在の取組状況	現在、広報などを用いて交通指導員を募集している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		運転免許証自主返納支援事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	①	交通安全活動の推進			内線	435
目的	対象	市内在住の高齢者ドライバー				手段 (支援内容) 返納者に対して市内で利用できる交通券を交付し、運転が不安な高齢者ドライバーが免許を返納しやすい環境にする。 運転免許証自主返納支援事業を実施し、70歳以上の高齢者が運転免許証をしやすい環境を整備している。	
	意図 対象をどうしたいか	免許返納を促し、高齢者ドライバーの交通事故を未然に防ぐ					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	10 目 目	0001	交通安全対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		● 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,256	4,098	1,419	0	0		
①事業費	1,700	1,534	1,402	1,419				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	1,700	1,534	1,402	1,419	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,722	2,696	0	0	0	報償費(交通利用券)	1,358
内訳	正規職員(人)		0.36	0.36			印刷製本費	44
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	高年齢者免許自主返納事業利用者数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	135	116	101				
説明(算式等)	環境課調べ		達成率	93.8%	80.6%	70.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	高齢者ドライバーの事故件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	31	17	16				
説明(算式等)	山形県警察本部調べ		達成率	61.3%	111.8%	118.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		・高齢者に対する周知を図る必要がある。 ・支援メニューについて、高齢者の要望に合致しているか検証する必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	② ✓ ①	
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	・警察等の関連団体と連携し、周知を図る。 ・事業の利用状況等から、制度の改善を図る。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	運転免許の返納しやすい環境を整備することにより、高齢者の交通事故防止につながった。
課題に対する現在の取組状況	市報等を通じて、制度の周知を行っている。また、交通安全指導専門員が実施する高齢者交通安全教室において、制度の紹介をしている。現行制度については他自治体の類似制度を参考にしつつ、高齢者が利用しやすい制度に改善を進めている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		防犯体制強化事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	防犯体制の確立対策 ・防犯ボランティア団体活動支援 ・防犯啓発のぼり旗の設置 ・防犯啓発チラシの配布 ・広報車による防犯啓発活動 ・街頭でのチラシや物品の配布による啓発活動 ・市内防犯ボランティア団体に対する補助金支給
	意図 対象をどう したいか	自主防犯意識を高めることで、地域の安全体制を確保し、安全で安心して住み続けられるまち。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市防犯推進条例 新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	11 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業		
	● 期間限定		始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,926	1,938	445	0	0		
①事業費	2,483	414	440	445				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	2,483	414	440	445	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,512	1,498	0	0	0	消耗品(市民生活対策事業)	90
内訳	正規職員(人)		0.20	0.20			最上地区防犯協会連合会負担金	147
	1人当たり単価		7,560	7,488			山形県防犯協会連合会会費	73
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00			新庄市防犯ボランティア活動支援事業費補助金	130

3. 評価指標

活動指標	指標名称	街頭啓発活動回数	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
説明(算式等)	市防犯協会調べ	達成率	73.3%	85.0%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	60	
	山形県警察本部調べ	達成率	73.0%	64.3%	71.9%	0.0%	0.0%	0.0%	92	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性				
○ 0	高い	○ 0	高い	○ 0	高い	● A 計画どおりに事業を進めることが適当			
● 1	やや高い	● 1	やや高い	● 1	やや高い	○ B 効率化の視点で改善を検討			
○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ 2~3	やや低い	○ C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ 4~5	低い	○ D 事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)	市内防犯ボランティア団体(防犯協会)の構成員が高齢化し、活動が低調になっている。次代の防犯を担う人材を確保する必要がある。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	市内防犯ボランティア団体の役員と協力し、若手の人材確保を行う。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	特殊詐欺被害を防ぐために啓発活動等を実施することにより、市民の防犯意識を高揚させることができた。
課題に対する現在の取組状況	市報等を活用し、防犯ボランティア活動の周知を進める。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		防犯灯LED化推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	小野 史明
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	435
目的	対象	各町内会				手段	町内会等が所有する蛍光灯や水銀灯を使用した防犯灯を、LED灯に交換した場合、事業費の2/3の額の補助金を交付する。また、防犯灯の電気料の3割程度の額の補助金を交付する。
	意図 対象をどうしたいか	LED灯に交換・新設し、安全で安心な地域をつくる。また、耐用年数が長く省エネルギーなので、維持管理費の軽減が図られる。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市防犯灯LED化事業費及び防犯灯維持管理事業費補助金交付要綱					
予算区分		一般会計	2 款	1 項	11 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～	終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	平成	26 年度	～		

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,650	5,180	3,970	0	0		
①事業費	4,742	3,214	3,757	3,970				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	4,742	3,214	3,757	3,970	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,436	1,423	0	0	0	新庄市防犯灯LED化事業費補助金	1,592
内訳	正規職員(人)		0.19	0.19			防犯灯維持管理事業費補助金	2,165
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

活動指標	指標名称	LED更新灯数(灯)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		達成率	92.3%	33.1%	46.5%	0.0%	0.0%	0.0%	142
成果指標	指標名称	LED灯総数(灯)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7目標
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)	LED灯総数/防犯灯総数(3,802灯)	達成率	81.2%	82.5%	84.2%	0.0%	0.0%	0.0%	3,802

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input checked="" type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	防犯灯のLED化を進め、使用する電気を削減できた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		街頭防犯カメラ整備事業				事業類型	施設等整備事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進			担当者	奥村 悟
	小施策	②	防犯活動の推進			内線	435
目的	対象	市民				手段	事業者と業務委託を締結し、ネットワークカメラ等及び通信ネットワーク網を整備し、犯罪事件の未然防止や、事件が発生した場合の早期解決を図る。
	意図 対象をどうしたいか	犯罪や事件が未然に防止された、安全で安心な住みよい街になっている状態。					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	2 款 款	1 項 項	11 目 目	0001	市民生活対策事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		● 期間限定	始期	年度	～ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		○ 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		3,850	2,009	5,642	0	0		
①事業費	895	2,716	886	5,642				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	895	2,716	886	5,642	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	1,123	0	0	0	維持管理費(電気、通信料)	886
内訳	正規職員(人)		0.15	0.15				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	防犯カメラ設置台数	7		8	10				24
	説明(算式等) 設置台数の累積	達成率	29.2%	33.3%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	市内刑法犯認知件数	126		143	128				92
	説明(算式等) 山形県警察 犯罪統計資料(各年確定値)	達成率	73.0%	64.3%	139.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	●	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	○	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		世界的な半導体不足・コロナ禍の影響により機器の納品ができないため、計画の見直しが必要である。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	令和3年度に策定した「防犯カメラ整備の考え方」の見直しを図り、今後導入する防犯カメラの仕様についても検討する必要がある。
コスト	—

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	令和4年度においては、防犯カメラ2台を寄付いただき、カメラ台数を増やすことができました。
課題に対する現在の取組状況	今後検討予定。

1. 基本事項

事務事業名	交通災害共済事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境	担当課	環境課
	施策	2	交通安全・防犯活動の推進	担当者	小野史明
	小施策	他		内線	435
目的	対象	市民			手段 交通災害共済制度 ・治療期間に応じた共済見舞金の支給
	意図 対象をどう したいか	交通事故に遭った場合に共済見舞金を支払うことで、万が一に備えた安心が図られる。			
法令根拠・条例・要綱等 新庄市交通災害共済条例					
予算区分	交通災害共済事業特別会計	1 款	1 項	1 目	0001 交通災害共済事業
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	R5 年度 市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		5,510	3,212	4,060	0	0	会費等	2,828
①事業費	4,168	4,527	2,239	3,087			繰入金	9
内訳	特定財源	4,168	4,521	2,230	0		繰越金	1,610
	一般財源	0	6	9	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		983	973	973	0	0	交通災害共済事業	2,210
内訳	正規職員(人)		0.13	0.13	0.13		その他	29
	1人当たり単価		7,560	7,488	7,488			
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00				

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	加入者数(人)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	12,073	10,738	8,203	制度廃止	制度廃止	制度廃止	
成果指標	指標名称	交通災害共済見舞金支払い件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	25	25	21				
説明(算式等)	環境課調べ		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)	支払実績		達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性			効率性			改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> 4~5	低い	<input checked="" type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	廃止後の基金活用の方向性を定める必要がある。										

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥	✓	
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	制度廃止に向けた取り組みを進めた。
課題に対する現在の取組状況	

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		環境教育推進事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	長沼俊司
	小施策	①	自然環境保全活動の推進			内線	431
目的	対象	市民(学校児童・生徒・市民団体・事業者)				手段	環境保全活動や環境問題に対し学習機会の提供や指導・啓発活動を通じ意識を高めていく。
	意図 対象をどうしたいか	未来の子供たちへ引き継がれる豊かな自然環境の保全					
法令根拠・条例・要綱等							
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	6 目 目	0004	環境教育推進事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,738	1,420	81	0	0		
①事業費	81	75	72	81				
内訳	特定財源	0	0	0	0			
	一般財源	81	75	72	81	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,663	1,348	0	0	0	需用費	72
内訳	正規職員(人)		0.22	0.18				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

			第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	指導・啓発活動実施数(回)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	228	205	235				
	説明(算式等)		達成率	76.0%	68.3%	78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	家庭系1人1日当たりの廃棄物排出量(g)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	587	586	575				574
	説明(算式等)		達成率	97.8%	97.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	出前講座などを通じて積極的に環境教育を行うことができた。
課題に対する現在の取組状況	

1. 基本事項

Table with columns: 事務事業名, 環境保全及び公害対策事業, 事業類型, ソフト事業(義務). Includes sub-tables for 総合計画, 目的, 予算区分, and 事業期間.

2. 投入資源

(単位:千円)

Table showing resource input by year (R2-R7) and category (Total, Business, Personnel). Includes sub-table for R4 income breakdown.

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

Table of evaluation indicators for '公害処理件数' and '公害発生件数' with columns for years R2-R7 and R7 targets.

4. 項目別評価及び課題

Table for project evaluation with columns: 妥当性, 有効性, 効率性, 改善の方向性. Includes a section for current issues.

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

Table for next year's results and cost direction with columns: 方成, 方向, 性, 成果, 性, ①-⑦, 皆減, 縮小, 現状維持, 拡大.

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

Table for next year's improvements with columns: 手法, コスト.

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

Table for current status of results and issues for Heisei 24 with columns: 成果, 課題に対する現在の取組状況.

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		環境美化保全事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全		担当者	遠藤 和也
	小施策	③	不法投棄の防止		内線	433
目的	対象	市民の生活空間及び市内全区域			手段	・新庄・最上地区不法投棄防止対策協議会や新庄市衛生組合連会など関係機関と連携して、不法投棄対策を講じる。 ・不法投棄防止などののぼり旗や看板などを立て啓蒙を図る。 ・不法投棄箇所については、関係機関と連携して原状回復を行う。 ・使用済み小型家電については、古紙回収と併せて「エコすく資源回収プロジェクト」として回収強化する。
	意図 対象をどうしたいか	市内全域でポイ捨てや不法投棄ごみが無くなることにより、清潔で快適な生活環境が維持される。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0001 環境美化保全事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度 ~	年度	期限の定めのない事業

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳		
総事業費(①+②)		1,322	1,268	176	0	0			
①事業費	176	112	70	176					
内訳	特定財源	0	0	0	0				
	一般財源	176	112	70	176	0	0	R4 歳出の内訳(主要なものを以外はその他でまとめて記載)	
②人件費		1,210	1,198	0	0	0	消耗品費	28	
内訳	正規職員(人)		0.16	0.16				役務費	6
	1人当たり単価		7,560	7,488				負担金	36
会計年度任用職員(人)		0.00							

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	不法投棄パトロール回数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	27	39	15				
成果指標	指標名称	不法投棄の発生件数	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	8	9	11				9
説明(算式等)		新庄市衛生組合連合会総会資料	達成率	38.6%	55.7%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
説明(算式等)			達成率	112.5%	100.0%	81.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)										

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	関係機関と協力し継続的にパトロール等の不法投棄対策を実施することにより、大規模な不法投棄は見受けられず、不法投棄の規模は縮小させることができた。
課題に対する現在の取組状況	

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		新庄市衛生組合連合会事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全		担当者	長沼俊司
	小施策	③	不法投棄の防止		内線	431
目的	対象	市民(町内ごとの衛生組合)			手段	衛生組合連合会を通じた各種活動 ・ごみステーションの維持管理 ・理事による不法投棄防止パトロール ・「衛連だより」の発行 ・衛生組合長研修、新任者研修 ・衛生組合活動功労者表彰 ・花いっぱい運動等助成事業 ・ごみ減量化と再資源化を推進する取組
	意図 対象をどう したいか	ごみ排出ルールの徹底や地域環境の美化並びに環境保全に対する自主的な活動を行い、清潔で快適な生活環境の維持を図る。				
法令根拠・条例・要綱等		新庄市衛生組合連合会規約				
予算区分		一般会計	4 款	1 項	1 目	0001 保健衛生総務費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
	<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	昭和 46 年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		2,268	2,246	0	0	0		
①事業費	0	0	0					
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	0	0	0	0	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,268	2,246	0	0	0		
内訳	正規職員(人)		0.30	0.30				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	各町内衛生組合長数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)	定例総会資料	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	207
成果指標	指標名称	清掃監視活動のべ巡回数	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)	定例総会資料	達成率	38.6%	44.3%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	70

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input type="radio"/>	0 高い	<input checked="" type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当		
<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1 やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討		
<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	2~3 やや低い	<input type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討		
<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	4~5 低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討		
現時点の課題(課題がある場合は記載)		コロナ禍もあり、活動に若干の停滞がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 向 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	理事を中心に地域に対し目を配っていただけるよう呼び掛けていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	コロナの影響で研修会は実施できなかったが、継続して不法投棄防止パトロールやのぼり旗設置、通報への迅速な対応などに努めており、不法投棄は減少傾向にはあるものの、マナー違反者は後を絶たず、今後も様々な活動を通じ、地域の環境美化活動を継続していく必要がある。
課題に対する現在の取組状況	理事等役員を中心に地域にあった活動、研修会等を行っていくこととなった。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		地球温暖化防止対策事業				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	遠藤 和也
	小施策	④	地球温暖化防止対策			内線	433
目的	対象	市民、市内事業者及び新庄市				手段	・新庄市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づく、市の事務事業における温室効果ガス排出量を把握 ・新庄市地球温暖化対策地域協議会の運営 ・協議会と連携した市民に対する温暖化抑止に関する情報発信・普及啓発 ・エコドライブセミナー開催
	意図(対象をどうしたいか)	個人や事業者がクリーンエネルギーの活用や省エネルギー対策について自主的に取組み、環境負荷の少ない社会を実現する。					
法令根拠・条例・要綱等		地球温暖化対策の推進に関する法律、新庄市地球温暖化対策実行計画					
予算区分		一般会計	4 款	1 項	6 目	0003	地球温暖化防止対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 R3 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで		
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業		

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		1,161	1,164	41	0	0		
①事業費	58	27	41	41				
内訳	特定財源	0	0					
	一般財源	58	27	41	41	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,134	1,123	0	0	0	負担金(新庄エネルギー懇談会)	2
内訳	正規職員(人)		0.15	0.15			需用費	33
	1人当たり単価		7,560	7,488			役務費	6
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
活動指標	地球温暖化防止対策に向けた啓発活動の推進(回)	実績	1	0	0				6
	説明(算式等)	達成率	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	市内事業所における省エネ診断の実施件数(件)	年度実績	-	-	-				R7目標
	説明(算式等)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性			改善の方向性			
●	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		コロナ禍において、各種事業に停滞がみられる。								

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方成 向果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	地球温暖化対策協議会と連携し、市内事業所に積極的に働きかけていく。
コスト	

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	地球温暖化防止対策に向けた啓発活動はコロナ禍により実施できなかったため、成果は得られなかった。
課題に対する現在の取組状況	コロナ禍の状況を踏まえながら、市内事業所と連携していく。

1. 基本事項

事務事業名		公衆便所管理運営事業				事業類型	施設維持管理(補修)事業
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	3	生活環境の保全			担当者	遠藤 和也
	小施策	他				内線	433
目的	対象	公衆便所				手段	公衆便所の清掃点検を町内会、商店会及びシルバー人材センターに管理を委託する。
	意図 対象をどうしたいか	清潔で快適な状態にする。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市公衆便所条例					
予算区分		一般会計	4 款 款	1 項 項	6 目 目	0002	公衆便所管理運営事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	年度	1年限りの事業	
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		13,116	4,557	4,960	0	0		
①事業費	2,091	10,848	2,460	4,960				
内訳	特定財源	0	0	1,980				
	一般財源	2,091	10,848	2,460	2,980	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		2,268	2,097	0	0	0	施設等管理業務委託料	1,522
内訳	正規職員(人)		0.30	0.28			光熱水費	585
	1人当たり単価		7,560	7,488			修繕料	302
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00			需用費、手数料、原材料費、委託料	51

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	清掃点検日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
			実績	365	365	365				
成果指標	指標名称	公衆便所年間使用日数(日)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
			実績	365	365	365				365
説明(算式等)			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性			有効性			効率性			改善の方向性		
<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	0	高い	<input type="radio"/>	A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input checked="" type="radio"/>	1	やや高い	<input type="radio"/>	B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input type="radio"/>	2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/>	C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	4~5	低い	<input type="radio"/>	D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)			老朽化が進んでおり、改修が必要となってきている。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① <input checked="" type="checkbox"/>
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	公衆トイレ整備計画に基づき計画的に整備、改修を行う
コスト	建替えに伴う事業費が発生する。

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	公衆トイレを終日利用できるよう管理を行うことにより、公衆衛生と市民の利便性の向上が図られた。
課題に対する現在の取組状況	御堀端公衆便所の改修に向け、予算化を図った。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		ごみ減量化対策事業(ごみ袋有料化)				事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	柴田 栄子
	小施策	①	ごみの減量化に向けた意識啓発			内線	432
目的	対象	市民				手段	・指定ごみ袋の有料化 ・粗大ごみ収集に関して、証紙貼付を義務化 ・リサイクルにこご運動(集団資源回収)の推進(予算は同一事業として位置づけられているが、事務事業評価は別途。) ・食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の推進 ・平成28年度から8市町村による「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」において、広域的にごみ減量化・再資源化対策を進めている。
	意図 対象をどうしたいか	ごみの排出抑制に努めることにより、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指す。					
法令根拠・条例・要綱等		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0004	ごみ減量化対策事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		19,473	16,607	14,818	0	0	ごみ用証紙	5,287
①事業費	20,183	16,449	13,687	14,818				
内訳	特定財源	10,860	5,297	5,287	5,200			
	一般財源	9,323	11,152	8,400	9,618	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		3,024	2,920	0	0	0	証紙手数料(取扱手数料・交付事務手数料)	5,287
内訳	正規職員(人)		0.40	0.39			指定ごみ袋製作業務委託料	8,223
	hoka		7,560	7,488			定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会負担金	102
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				需用費他	75

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	証紙の売りさばき実績(枚)	実績	1,168,900	1,216,210	1,216,465				-
	説明(算式等)	達成率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	1人1日当たりのごみ排出量(g)	年度実績	587	586	575				R7目標
	説明(算式等)	達成率	97.8%	97.9%	99.8%				574

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	○	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	●	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)							

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方成 向果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	指定ごみ袋の有料化により、ごみの分別が図られ、更には、ごみの減量化・ごみの資源化につながる意識醸成が見られた。
課題に対する現在の取組状況	社会情勢の動向(人口・世帯人員数の把握、指定ごみ袋の売りさばき状況)を的確に把握し、指定ごみ袋の製作形態や枚数に反映させる。また、ごみ分別についての電話やメールでの問い合わせの際、減量化や再資源化につながる分別方法を説明している。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		容器包装リサイクル事業(食品トレーリサイクル)			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	長沼俊司
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化		内線	431
目的	対象	家庭より排出される食品トレー			手段	・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。
	意図 対象をどう したいか	食品トレーを資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	4 款 款	2 項 項	2 目 目	0003 容器包装リサイクル事業費
事業期間		○ 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		○ 期間限定	始期	年度 ~ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		● 単年度繰返し	開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,856	4,713	5,573	0	0	町村負担金	622
①事業費		3,798	3,665	5,573			ペレット引取料	436
内訳	特定財源	1,311	1,058	2,526			R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)	
	一般財源	0	2,487	2,607	3,047	0	0	
②人件費		1,058	1,048	0	0	0	食品トレー中間処理業務委託料(分別・処理)	3,665
内訳	正規職員(人)	0.14	0.14					
	1人当たり単価	7,560	7,488					
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	食品トレーの回収に関する周知の回数(回)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	説明(算式等)		達成率	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0
成果指標	指標名称	市内の食品トレーの回収量(t)	年度実績	50.4	33.80	33.72				R7目標
	説明(算式等)		達成率	95.1%	63.8%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
●	0 高い	●	0 高い	●	0 高い	●	A 計画どおりに事業を進めることが適当
○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	1 やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	2~3 やや低い	○	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	4~5 低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		回収されることは理解されているものの、不適合物の混入が多々見受けられる。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性				
方 成 果 性 の	拡充		④	② ①
	現状維持		⑤	③ ✓
	縮小		⑥	
	休廃止	⑦		
		皆減	縮小	現状維持 拡大
コスト投入の方向性				

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	回収箇所での啓発活動などにより不適合物を混入させないような意識づけをしていく。
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	新庄もがみ定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会において8市町村の合意形成を図り「新庄もがみ方式」として事業を推進することができた。
課題に対する現在の取組状況	引続き分別について啓発をしていく。

1. 基本事項

事務事業名		容器包装リサイクル事業			事業類型	ソフト事業(任意)	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	星川裕生
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化			内線	433
目的	対象	ガラスびん、金属製缶(アルミ、スチール)、ペットボトル、牛乳パック及び食品トレー			手段	容器包装のリサイクル ・資源物のごみとして排出されないよう収集体制の整備を図りながら、委託業者によるごみステーション及び拠点回収(スーパーなどの協力店)で回収を行う。 ・平成28年度から「新庄最上定住自立圏形成ごみ減量化対策推進協議会」として、食品トレーリサイクルシステム「新庄もがみ方式」の運用が図られている。	
	意図 対象をどうしたいか	容器包装を資源として回収することで、ごみの再資源化を進め、ごみの排出量を減らす。					
法令根拠・条例・要綱等		容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律					
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0003	容器包装リサイクル事業費
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業		
		<input type="radio"/> 期間限定	始期	年度	～ 終期	年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業	

2. 投入資源

(単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		35,310	38,172	41,566	0	0		
①事業費	42,025	33,496	36,375	41,566				
内訳	特定財源	2,154	0	0	0			
	一般財源	39,871	33,496	36,375	41,566	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,814	1,797	0	0	0	容器包装廃棄物収集運搬業務委託料	27,421
内訳	正規職員(人)		0.24	0.24			ガラス・陶磁器類処分業務委託料	6,546
	1人当たり単価		7,560	7,488			食品トレー収集運搬業務委託料	1,308
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00				需用費等	1,100

3. 評価指標

第5次総合計画実施計画(前期)

活動指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
				ごみステーション・拠点による収集回数	310	310	310			
			達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	説明(算式等)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
				ごみステーションにおける対象品目の回収量(t)	695	671	675			
			達成率	90.0%	86.9%	87.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当			
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討			
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討			
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討			
現時点の課題 (課題がある場合は記載)		プラ新法の施行に伴い、回収品目(プラスチック製品)を増やす必要がある。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の 向 向 性	拡充		④	②	① ✓
	現状維持		⑤	③	※
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	プラスチック製品を回収品目に加え実施に向け回収方法等を検討する。
コスト	新たな収集運搬業務、分別等の委託料が発生する見込みである。

※…二次評価の結果(一次評価と異なる場合)

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	人口減少に伴い、市全体のごみの排出量が減少しつつある中でリサイクル事業が浸透してきている。
課題に対する現在の取組状況	プラスチック製品を回収品目として加えた場合の回収方法、課題等を現在検討中。

1. 基本事項

事務事業名		リサイクルにここ運動奨励事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	遠藤 和也
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化		内線	433
目的	対象	団体(自治会、子供会、老人クラブ、PTA等)、資源回収業者			手段	リサイクルにここ運動 ・事前に取り組む町内会等と資源回収事業者の申請の受理を行う。 ・回収対象品目は、古紙、金属、ビン、その他とする。 ・回収量と実施回数の実績に応じて奨励金を交付する。
	意図 対象をどう したいか	集団資源回収活動を通して、ごみの減量化、再利用・再資源化の必要性を認識し、廃棄されるものを最小限に抑えることで、ごみ減量化と地球温暖化抑止へ貢献する。				
法令根拠・条例・要綱等 新庄市リサイクルにここ運動実施要綱						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0004 ごみ減量化対策事業費
事業期間	○ 単年度		事業年度	年度	1年限りの事業	
	● 期間限定		始期	年度 ~ 終期	R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで
	○ 単年度繰り返し		開始年度	年度 ~	期限の定めのない事業	

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		4,982	4,392	4,000	0	0		
①事業費	3,087	3,168	2,295	4,000				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	3,087	3,168	2,295	4,000	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,814	2,097	0	0	0	リサイクルにここ運動奨励事業補助金	2,295
内訳	正規職員(人)		0.24	0.28			内訳 団体奨励金	1,421
	1人当たり単価		7,560	7,488			業者奨励金	874
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)								
活動指標	指標名称	登録団体数(団体)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
	指標	説明(算式等)		実績	144	136	126			
			達成率	96.0%	90.7%	84.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	指標名称	回収量(t)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		実績	598	596	428				615
			達成率	97.2%	96.9%	69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性				
○	0	高い	○	0	高い	○	0	高い	○	A 計画どおりに事業を進めることが適当
●	1	やや高い	●	1	やや高い	●	1	やや高い	○	B 効率化の視点で改善を検討
○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	○	2~3	やや低い	●	C 事業規模、内容、実施主体の見直し検討
○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	4~5	低い	○	D 事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		資源回収業者の高齢化や後継者不在の実情の中、突然の廃業や休業が続いており、事業を継続するために、資源回収業者や回収方法の見直しが課題である。								

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 向 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	✓
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	資源回収業者や回収方法の見直し
コスト	コストは現状維持しながら、手法を見直していきたい

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	資源回収の実施、補助金の交付を遺漏なく行うことができ、地域と連携し取り組むことにより、環境教育も含めごみの資源化・減量化が図られた。
課題に対する現在の取組状況	限られた回収業者間での調整及び回収方法の見直しを行っている。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

D 実行

C 評価

A 改善

事後評価

1. 基本事項

事務事業名		地域循環型活用生ごみ収集事業			事業類型	ソフト事業(任意)
総合計画	柱	5	生活環境		担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現		担当者	星川 裕生
	小施策	②	ごみの再利用・再資源化		内線	433
目的	対象	市民(約580世帯)。当面実施地区は固定。			手段	◎生ごみ収集事業 ・委託業者による拠点収集(一部個別収集)を行っている。 ・週2回地域によって決められた曜日ごとに収集を行っている。 ◎生ごみたい肥化事業 ・平成27年度より農林課から環境課に移管 ・平成28年度から市民団体に委託し、良質な生ごみたい肥の製造と活用を図る。
	意図 対象をどうしたいか	市民生活から発生する生ごみをたい肥化することで、ごみの減量化と再資源化の充実に図る。				
法令根拠・条例・要綱等						
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0005 塵芥処理費(地域循環型生ごみ収集事業費)
事業期間		<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業	
		<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 3 年度	～ 終期 7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで	
		<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	～	期限の定めのない事業

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		12,752	11,742	10,718	0	0	生ごみたい肥利用者協力金	64
①事業費	9,949	11,316	9,945	10,718				
内訳	特定財源	0	72	64	50			
	一般財源	9,949	11,244	9,881	10,668	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		1,436	1,797	0	0	0	委託料	9,075
内訳	正規職員(人)		0.19	0.24			原材料費	358
	1人当たり単価		7,560	7,488			需用費	439
会計年度任用職員(人)		0.00					役務費	73

3. 評価指標

		第5次総合計画実施計画(前期)							
活動指標	指標名称	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7計画
指標	生ごみ収集回数		208	208	208				208
	説明(算式等)	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標	生ごみ収集量(t)		119	89	103				125
	説明(算式等)	達成率	95.2%	70.9%	82.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

4. 項目別評価及び課題

妥当性		有効性		効率性		改善の方向性	
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題(課題がある場合は記載)		施設の老朽化、費用対効果の観点から廃止を検討する必要がある。					

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	①
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥	✓	
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	協力世帯に対する代替手段の検討 現状施設解体を含め今後の活用方法についての検討
コスト	

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	生ごみを収集し堆肥化することで、ごみの減量化や再資源化を図ることができた。
課題に対する現在の取組状況	現状を把握しながら関係機関より意見を聴取し今後の方針を検討していく。

事中評価(次年度の予算編成に向けた評価)

P 計画

1. 基本事項

事務事業名		ごみ集積器具購入費補助事業			事業類型	補助金・負担金事業(ソフト事業)	
総合計画	柱	5	生活環境			担当課	環境課
	施策	4	循環型社会の実現			担当者	長沼俊司
	小施策	③	廃棄物の適正処理			内線	431
目的	対象	ごみステーションを新設又は建替えを希望する町内会			手段	補助金交付事業 ・町内会からの申請 ・市予算の範囲内で交付決定 ・新設、建替えの場合、事業費の2分の1(上限25,000円)の範囲で助成 ・この他、衛生組合連合会より事業費の2分の1で新規の場合10,000円を助成	
	意図 対象をどうしたいか	ごみの減量化と再利用・再資源化の充実のため、各町内のごみステーション(ごみ集積器具)の整備を進め、良好な生活環境を保全する。					
法令根拠・条例・要綱等		新庄市ごみ集積器具購入費補助金交付規定					
予算区分		一般会計	4 款	2 項	2 目	0001	塵芥処理事業費
事業期間	<input type="radio"/> 単年度	事業年度	年度	1年限りの事業			
	<input checked="" type="radio"/> 期間限定	始期 H16 年度	～ 終期 R7 年度	市の裁量で実施している事業は基本的に実施計画前期の終期令和7年まで			
	<input type="radio"/> 単年度繰り返し	開始年度	年度	期限の定めのない事業			

D 実行

2. 投入資源 (単位:千円)

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R4 歳入の内訳	
総事業費(①+②)		477	475	800	0	0		
①事業費	250	250	250	800				
内訳	特定財源	0	0	0				
	一般財源	250	250	250	800	0	0	R4 歳出の内訳(主要なもの以外はその他でまとめて記載)
②人件費		227	225	0	0	0	ごみ集積器具購入費補助金@25,000円*10基	250
内訳	正規職員(人)		0.03	0.03				
	1人当たり単価		7,560	7,488				
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00					

3. 評価指標

活動指標	指標名称	補助金による集積器具設置数(基)	第5次総合計画実施計画(前期)							R7計画
			年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	説明(算式等)		10	10	10	0.0%	0.0%	0.0%	10	
成果指標	指標名称	ごみステーションの設置数(基)	年度実績	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7目標
	説明(算式等)		818	818	818	0.0%	0.0%	0.0%	820	

C 評価

4. 項目別評価及び課題

妥当性	有効性		効率性		改善の方向性		
<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> 0	高い	<input type="radio"/> A	計画どおりに事業を進めることが適当
<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input checked="" type="radio"/> 1	やや高い	<input type="radio"/> B	効率化の視点で改善を検討
<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input type="radio"/> 2~3	やや低い	<input checked="" type="radio"/> C	事業規模、内容、実施主体の見直し検討
<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> 4~5	低い	<input type="radio"/> D	事業の統合・休廃止の検討
現時点の課題 (課題がある場合は記載)	経年劣化によるごみステーションの改修、また、新設の要望が各町内より寄せられている。						

A 改善

5. 次年度に向けた成果及びコスト投入の方向性

成果及びコスト投入の方向性					
方 成 果 性 の	拡充		④	②	① <input checked="" type="checkbox"/>
	現状維持		⑤	③	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

6. 次年度に向けた改善(課題に対する改善があれば記載)

次年度に向けた改善	
手法	各町内会の財政、設置状況等を取りまとめ、町内会における負担率の少ない補助を検討する。
コスト	事業規模拡大に伴う経費が増額される。

事後評価

7. 令和4年度の成果及び課題に対する現在の取組状況

成果	補助金を交付することで、各町内会においてごみステーションが適正に管理された。
課題に対する現在の取組状況	新年度より、補助率、基数を見直し、各町内会の要望に対応できるようにした。